

付加価値創造に挑戦!

注目企業

を訪ねる



試練の中で磨かれた技術開発力で
オンリーワンの船造りに邁進する

株式会社ニシエフ



代表取締役社長

堀井 淳 氏

株式会社 ニシエフ

- 本社 山口県下関市豊北町大字粟野4238番地
- 創業 1971年
- 資本金 5000万円
- 売上高 20億 3000万円 (2013年3月期)
- 従業員 73名
- 事業内容 FRP 船舶・救命艇・特殊艇建造並びに修理・点検整備、FRP 成形品の製造販売

に潜り過ぎてしまうなどして、幾度も造り直しを余儀なくされました」

ンターや山口大学との連携による徹底した実験や解析により、日本製としての信頼を堅持する製品ができたと自負しています」

開発の過程では、何度も失敗があったという。何しろ、船の甲板から30mも下の海面に降下する、30人乗りの緊急脱出システムだ。衝撃を和らげ、乗員の安全を守るための試行錯誤が繰り返された。

船造りへのこだわりを、乗る人の安全」と言い切る代表取締役社長の堀井氏。2013年には、同社の自由降下式救命艇が文部科学大臣表彰の科学技術賞を受賞した。日本における造船事業の牽引役として活躍するニシエフだが、その道のりは決して平坦なものではなかった。創業は1971年。大手化学メーカーである株式会社日本触媒の子会社、西日本エフアールピー造船として産声を上げた。

日本初となる純国産
自由降下式救命艇を開発

海上における人命の安全のための国際条約「SOLAS条約」では、2006年よりばら積み貨物船[※]に、避難用の小型船である「自由降下式救命艇」の搭載を義務付けている。この種の救命艇開発は欧州が先行していたが、2009年、海外からの技術導入に頼らない、初の純国産となる製品が誕生した。これを開発したのが、山口県下関市に本社工場を構える造船メーカー、株式会社ニシエフである。

「他国メーカーでは、理論上の安全性」は



有人降下試験のデータを蓄積し完成した初の純国産自由降下式救命艇

満たされていたものの、有人降下試験のデータはほとんどなく、性能に疑問が残されていました。そこで当社では、人体構造学や体力科学的見地から開発を進め、有人降下試験を実施して安全性を実証した救命艇造りに取り組みました。山口県産業界技術セ

「船舶に搭載される救命艇はコンパクトであることが要求されますが、定員を確保しながら大きさを抑えて安全性も確保するということは、非常に困難です。艇体の形状ひとつで安全性も変わり、例えば船首の形状を細くすると着水時の衝撃は小さくなるが水中

「当時は漁船市場でFRP（繊維強化プラスチック）の需要が急成長していた時代で、日本触媒も造船業界に新規参入したわけですが、ところが、このFRPという素材は非常に丈夫で長持ちする。つまり、1度船を造ると軽く20年は壊れないわけで、更新需要が望めないんです。さらに、国内漁業も1980年代半ば以降衰退に転じました。同業者が次々に撤退を始め、ついに日

※穀物や鉱石など様々な貨物をひとつに梱包せずばら積みで輸送する貨物船



底曳網漁船などの大型船造りは木職人による成形から始まる

本触媒も手を引くことになってしまいました。FRPと造船事業に未来があるのか、その当時はまったく分かりませんでした。しかし、まだやれることがあるかも知れない、すべてをやりきったとは言えないのではないか。そんな思いがニシエフの社員たちの中にあったのだと思います」

1999年、ニシエフは社員らが出資し、事業を継承する形で独立を果たす。堀井氏が社長に就任したのは、3年後の2002年のことだった。

⊕ 生き残るためには付加価値のあるオリジナル製品を持つこと

「実は、私はもともと日本触媒から出向していた人間なんです。ただ、大学では造船を学んでいて、学生時代には当社にアルバイトに来ていたこともありまして。一番敵

しい時に社長に就任したのも、運命のようなものですかね（笑）。ただ、当時は漁船の製造だけではいつ倒産してもおかしくないほど厳しい経営状況でした。ニシエフの、造船の灯を消したくない一心で、FRPで

100%ハンドメイドにこだわることで顧客要求を最大限に取り入れるニシエフの造船技術



製造できるものは小型ボートでもタンクでも何でも手掛けましたね」



津波などの災害に備えた各種シェルターも開発している

とにかくオリジナルの製品を持ちたかった。と、堀井氏は当時を振り返る。もともと存在する製品を作るだけでは、プライスリーダーにはなれない。何らかの付加価値を開発し、これまでになかった製品を生み出す。自由降下式救命艇も、そうして生まれた製品だ。

「ニシエフとしての船出が厳しいものであったからこそ、企業としての開発力が育ったのだと思います。そうしなければ、生き残ることは不可能だったでしょう。また、独立後は、みなし大企業ではなくなったため、山口県などから中小企業に対する研究開発支援企業助成金を堂々と頂けた（笑）。これで、開発事業に力を入れることができました。今、海上保安庁で用いられているFRP製の複合型特殊艇も、当社のオリジナルです。災害時などに、捜索にあたる黒いボートをテレビで見ることがあると思います。それまで気体で膨らませていたチューブに固形浮力材を詰め、衝撃によるパンク

のリスクを低減することに成功しました」

同社では今、若い技術労働者が育つという。大半は山口県の出身者で、地元に残り、地元のために働きたいという若者たちだという。

「彼らは、怖さ知らずでパワフルで、積極的に仕事と向き合ってくれる頼もしい存在です。もちろん、人命を預かる船を造るといふ仕事は、簡単なものではない。確かな技術を、ベテランの技術者たちがしっかりと伝えていく必要もあるでしょう。しかし、頭から押し付けるのではなく、まず若い彼らにやらせてみる。そこから、新しいアイデアが生まれることもあるはずですよ。間違ったら修正してやればいいだけの話です」

研究開発をし続けることこそが、生き残る道だと語る堀井氏。「いい時には天狗にならず、悪い時には落ち込まずに開発を続ける」をモットーに、下関から世界と競える造船技術を発信していく。



海の安全を守る海上保安庁などの特殊艇も手掛ける